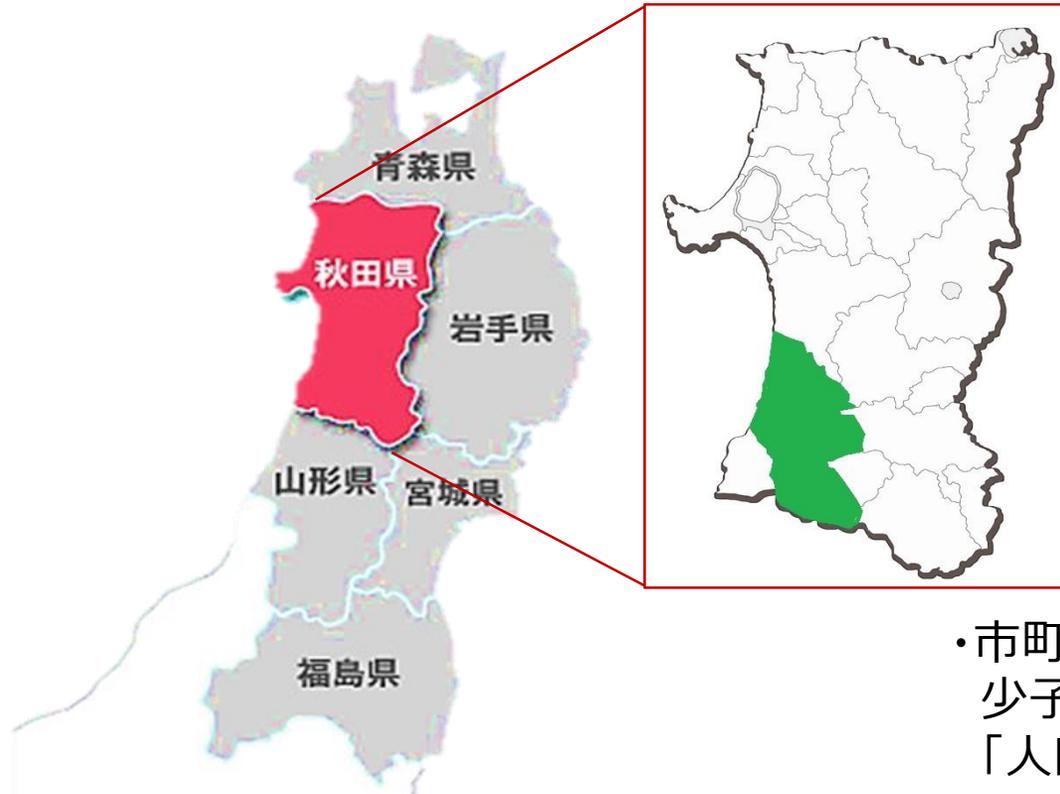




地域課題を解決する官民連携のまちづくりを通じた 地方創生SDGs金融の実践

代表地方公共団体：由利本荘市
代表地域金融機関：北都銀行

由利本荘市について



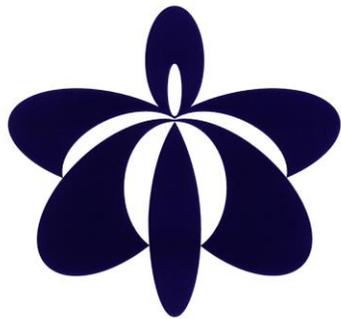
秋田県由利本荘市

2005年3月22日に、1市7町が合併し誕生

面積 1,209.59平方キロメートル

人口 72,278人 (2023.3.31現在)

合併時 89,555人 (H17国調)



市章

由利本荘市の「由」、「本」をデザイン化し、市の工芸品である「ごてんまり」のイメージ

・市町村合併から17年を経過し、全国的な問題でもある少子高齢化、人口減少が当市でも見られるなかで、「人口減少に歯止めをかける」ことが最重要課題

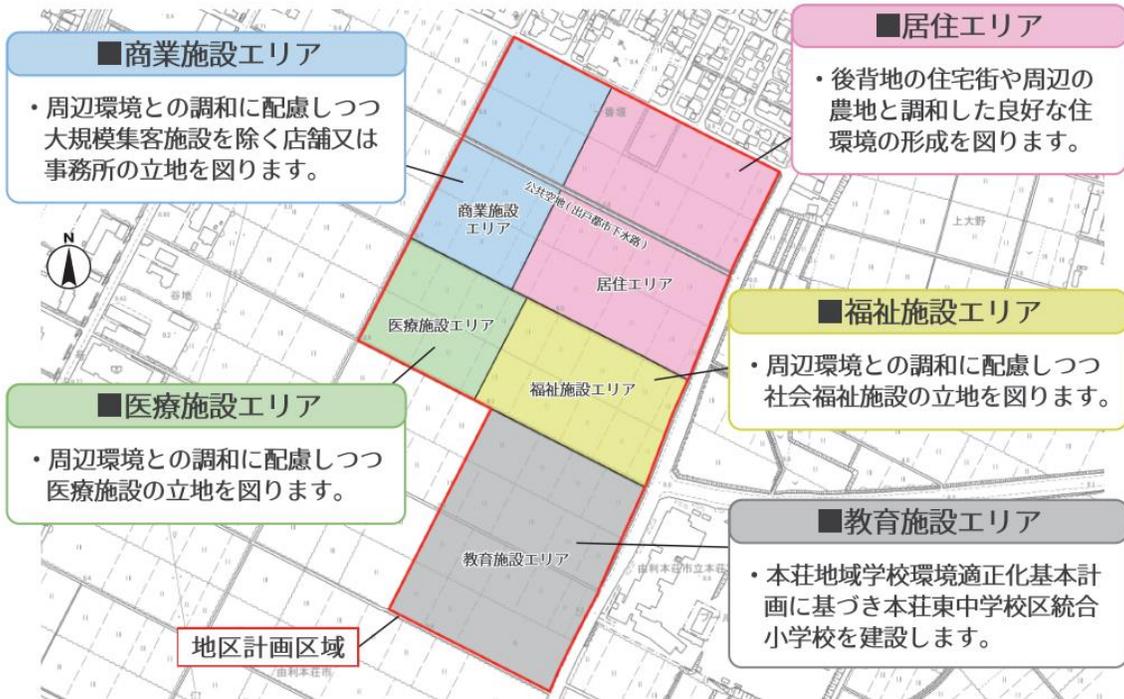
・「産業集積の強靱化」、「子どもを産み育てやすい環境の創造」などの重点戦略を柱に政策を立案、事業化



製造業が主要産業である地域であるが、起業・創業施策に力をいれながら、地域産業の多様化を進める

本件取組概要：由利本荘市一番堰における「まちづくり」の全体像

官民連携による「新しいまちづくり構想」を地域一体で実施



地域と関係が深い世界的メーカーA社の社員寮計画
行政・A社との協議に北都銀行が連携

→地域を巻き込む持続可能な取組みへ発展

- ✓ A社は同市の生産拠点に従業員3千人超を有する
- ✓ 安定的な労働力確保向け魅力ある社員寮を計画

※1. 市職員数 922人('22年)

※2. 市内15歳～64歳人口 約3万6千人('23年)

'21年 3月、まちづくり協議会を設立

'23年 4月、社員寮完成

'26年10月、完工予定

▶ 次なるステージへ

地域経済への波及を最大化・地域の合意形成を促す

地域企業

地域住民

社員寮

医療福祉施設

雇用創出
300名超

成長分野への
取組み支援

ビジネスマッチング
による参画支援

地域の交流拠点
整備

プロジェクトの実行

構想から数年、協議会設立から1年「一番堰まちづくりプロジェクト」本格始動('22/4月)

- ・参画する地域事業者の脱炭素化や効率化に繋がる設備投資を後押し
- ・由利本荘市のSDGs目標に賛同され、協働を希望する企業間マッチング実績も多数



A社 社員寮(11棟351戸)

B法人 特養老人ホーム

C法人 総合病院

商業施設(テナント紹介)

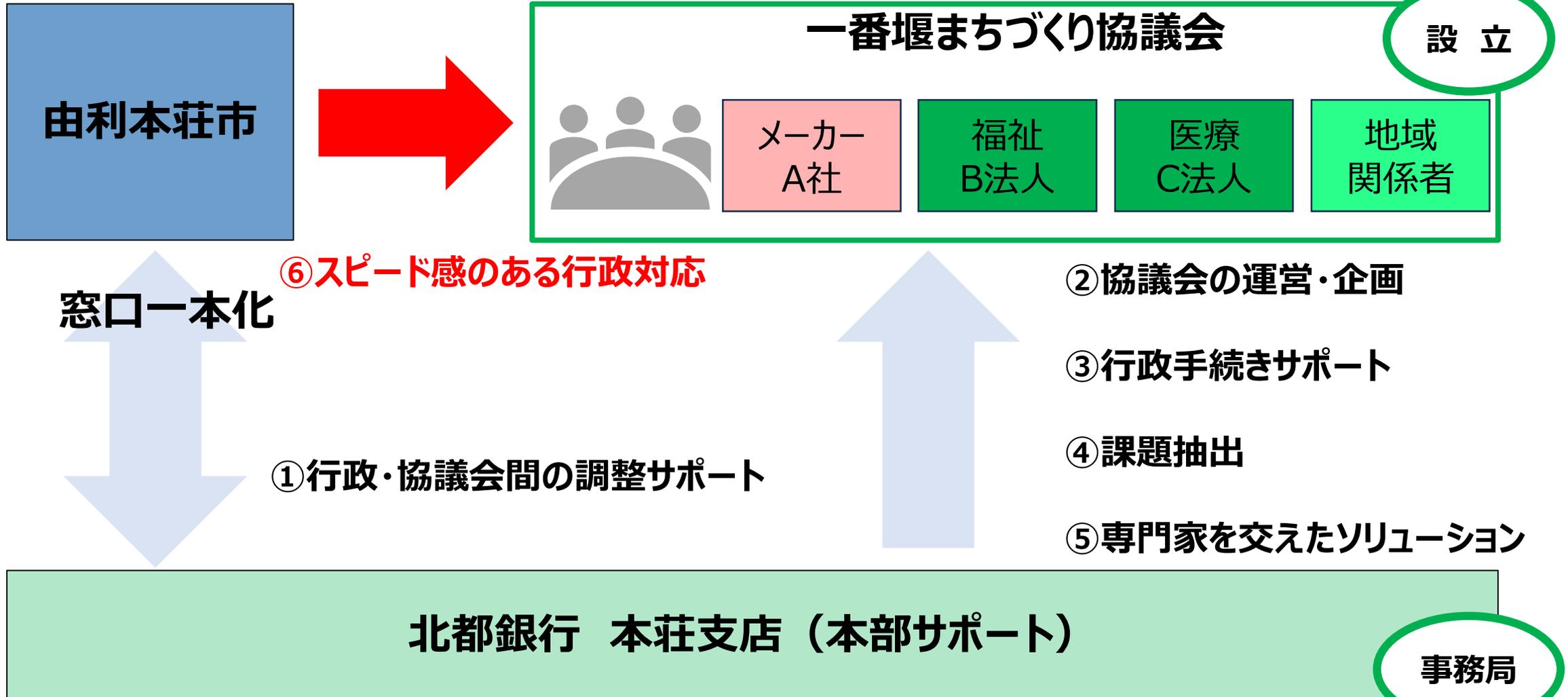
統合小学校移転(隣接地)

A社による交流拠点整備

寮内には地域住民も利用できる食堂、ジム、会議室、多目的スペースを併設。交流イベント開催

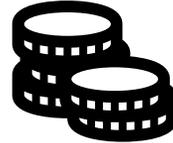
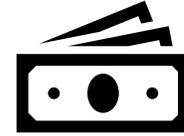
解決に向けたスキーム構築

北都銀行を事務局とする協議会を設立('21/3月)、地域の声に応える行政対応へ



成果と今後の展開：最後に

まちづくりは地域企業の業績期待につながり、地域経済の好循環へ



<これまでの成果>

300名を超える社員寮への定住

協議会20回開催

対外PRでの話題発信

<経済効果>

企業間マッチング 12社

融資実績 7億円

<今後見込む成果>

スマートシティ構想へ発展

各施設の雇用、関係人口増加

A社との結び付きの強化による
地域企業の業績期待

<今後の見込み>

企業間マッチング 23社

融資実績 14億円

将来のまちづくり

脱炭素化への機運醸成

オンデマンド交通の実施

遠隔診療・見守り等導入

大学連携での新事業策定

洋上風力関連産業の創出

<税収・投資の増加>

地域企業の活性化

成長分野への投資増加

持続可能な成長の実現